

令和8年度 介護保険特別会計(経常経費)査定状況

最終更新日:令和8年2月24日

(単位 千円)

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	要求総額	
1	介護保険課	1款 総務費	職員人件費(介護保険給付関係職員分)	32	191,287	191,319	0	191,319	191,319	
2	介護保険課	1款 総務費	介護保険一般管理事業	0	18,578	18,578	0	18,578	18,578	
3	高齢者福祉課	1款 総務費	市町村特別給付事務費	0	806	806	0	806	806	
4	介護保険課	1款 総務費	保険料徴収賦課事業	0	9,632	9,632	0	9,632	9,632	
5	介護保険課	1款 総務費	介護認定審査会事業	0	28,754	28,754	0	28,754	28,754	
6	介護保険課	1款 総務費	認定調査事業	0	125,911	125,911	0	126,193	126,193	
7	介護保険課	2款 保険給付費	居宅介護サービス等給付費	1,688,960	4,343,040	6,032,000	1,688,960	4,343,040	6,032,000	
8	介護保険課	2款 保険給付費	特例居宅介護サービス等給付費	9,861	25,359	35,220	9,861	25,359	35,220	
9	介護保険課	2款 保険給付費	地域密着型介護サービス給付費	457,240	1,175,760	1,633,000	457,240	1,175,760	1,633,000	
10	介護保険課	2款 保険給付費	特例地域密着型介護サービス給付費	3	7	10	3	7	10	
11	介護保険課	2款 保険給付費	施設介護サービス給付費	1,447,600	3,722,400	5,170,000	1,447,600	3,722,400	5,170,000	
12	介護保険課	2款 保険給付費	特例施設介護サービス給付費	2	8	10	2	8	10	
13	介護保険課	2款 保険給付費	居宅介護福祉用具購入給付費	4,272	10,988	15,260	4,272	10,988	15,260	
14	介護保険課	2款 保険給付費	居宅介護住宅改修給付費	9,811	25,229	35,040	9,811	25,229	35,040	
15	介護保険課	2款 保険給付費	居宅介護サービス計画給付費	177,434	456,256	633,690	177,434	456,256	633,690	
16	介護保険課	2款 保険給付費	特例居宅介護サービス計画給付費	175	445	620	175	445	620	
17	介護保険課	2款 保険給付費	介護予防サービス給付費	105,000	270,000	375,000	105,000	270,000	375,000	
18	介護保険課	2款 保険給付費	特例介護予防サービス給付費	392	1,008	1,400	392	1,008	1,400	
19	介護保険課	2款 保険給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	429	1,101	1,530	429	1,101	1,530	
20	介護保険課	2款 保険給付費	特例地域密着型介護予防サービス給付費	3	7	10	3	7	10	
21	介護保険課	2款 保険給付費	介護予防福祉用具購入給付費	2,693	6,927	9,620	2,693	6,927	9,620	
22	介護保険課	2款 保険給付費	介護予防住宅改修給付費	10,648	27,382	38,030	10,648	27,382	38,030	
23	介護保険課	2款 保険給付費	介護予防サービス計画給付費	20,029	51,501	71,530	20,029	51,501	71,530	
24	介護保険課	2款 保険給付費	特例介護予防サービス計画給付費	3	7	10	3	7	10	
25	介護保険課	2款 保険給付費	審査支払手数料	3,271	8,409	11,680	3,271	8,409	11,680	
26	介護保険課	2款 保険給付費	高額介護サービス給付費	107,010	275,170	382,180	107,010	275,170	382,180	
27	介護保険課	2款 保険給付費	高額介護予防サービス給付費	3	9	12	3	9	12	
28	介護保険課	2款 保険給付費	特定入所者介護サービス費	72,616	186,724	259,340	72,616	186,724	259,340	
29	介護保険課	2款 保険給付費	特例特定入所者介護サービス費	269	691	960	269	691	960	
30	介護保険課	2款 保険給付費	特定入所者介護予防サービス費	53	137	190	53	137	190	
31	介護保険課	2款 保険給付費	特例特定入所者介護予防サービス費	3	7	10	3	7	10	
32	介護保険課	2款 保険給付費	高額医療合算介護サービス費	18,917	48,648	67,565	18,917	48,648	67,565	
33	介護保険課	2款 保険給付費	高額医療合算介護予防サービス費	3	7	10	3	7	10	
34	高齢者福祉課	2款 保険給付費	紙おむつ等購入助成事業	38,400	0	38,400	38,400	0	38,400	
35	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	職員人件費(地域支援事業関係職員分)	20,602	89,544	110,146	20,144	90,002	110,146	
36	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	第一号訪問事業	33,073	85,046	118,119	33,073	85,046	118,119	
37	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	第一号通所事業	108,313	278,516	386,829	108,313	278,516	386,829	
38	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	第一号介護予防支援事業	13,065	33,597	46,662	13,065	33,597	46,662	
39	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料	424	1,092	1,516	424	1,092	1,516	
40	介護保険課	3款 地域支援事業費	高額介護予防サービス費相当事業	746	1,923	2,669	748	1,921	2,669	

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	要求総額	
41	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	介護予防普及啓発事業	6,646	17,088	23,734	6,660	17,125	23,785	
42	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	地域介護予防活動支援事業	1,054	2,707	3,761	1,047	2,691	3,738	
43	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	包括支援事業	52,128	174,513	226,641	52,106	174,441	226,547	
44	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	生活支援体制整備事業	7,380	24,711	32,091	7,380	24,711	32,091	
45	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	認知症施策推進事業	2,847	9,529	12,376	2,824	9,452	12,276	
46	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業	478	1,596	2,074	477	1,593	2,070	
47	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	地域ケア会議推進事業	1,370	4,587	5,957	1,369	4,583	5,952	
48	介護保険課	3款 地域支援事業費	介護給付等費用適正化事業	565	1,892	2,457	565	1,892	2,457	
49	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	家族支援事業	494	1,656	2,150	494	1,656	2,150	
50	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	相談支援事業	533	1,781	2,314	533	1,781	2,314	
51	高齢者福祉課	3款 地域支援事業費	その他支援事業	8,968	46,236	55,204	8,961	46,216	55,177	
52	介護保険課	4款 諸支出金	保険料払戻し及び加算金	7,315	0	7,315	7,315	0	7,315	
53	介護保険課	4款 諸支出金	償還金	1	0	1	1	0	1	
54	介護保険課	5款 予備費	予備費	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	1. 総務費	大事業	1. 職員人件費(介護保険給付関係職員分)
項	1. 総務管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	計画	182,722	8,597	186,561		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	191,287	191,319	本年度当初要求額	191,287						32
本年度当初査定額	191,319	191,319	本年度当初査定額	191,319						0

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険課職員(介護保険給付関係職員)23名の人事費です。	(事業の目的) 介護保険制度運営事務の円滑な実施を図ります。	(事業の効果) 介護保険制度運営事務の円滑な実施が図れます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
02	87,030	85,182	1,848	08	01	05	02	01	00 職員給与費等繰入金	191,287	191,319	182,722	8,597
03	73,232	69,180	4,052										
04	31,057	28,360	2,697										
									差引一般財源	32	0	0	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	1. 総務費	大事業	2. 介護保険一般管理事業					
項	1. 総務管理費	中事業						
目	1. 一般管理費	担当所属	介護保険課					

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	18,510	68	14,703		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金					その他	一般財源
本年度当初要求額	18,578	18,578	本年度当初要求額	18,577					1	0
本年度当初査定額	18,578	18,578	本年度当初査定額	18,577					1	0

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険の適正な運営および効率的な事務処理を行います。	(事業の目的) 介護保険制度運営事務の円滑な実施を図ります。	(事業の効果) 介護保険制度運営事務の円滑な実施が図れます。
(事業実施上の問題点) 対象者の増加に伴い事務費が増加する傾向にあります。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
08	10	10	0	03	01	01	01	01	00 総務手数料	1	1	1	0
10	1,176	1,117	59	08	01	05	01	01	00 事務費繰入金	18,577	18,577	18,509	68
11	16,699	16,690	9										
13	693	693	0										
									差引一般財源	0	0	0	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	1. 総務費	大事業	3. 市町村特別給付事務費
項	1. 総務管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	1,061	△255	819		施策1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	806	806	本年度当初要求額	806						0
本年度当初査定額	806	806	本年度当初査定額	806						0

<事業に関する説明>

(事業の概要)・要介護高齢者の在宅生活を支援するための紙おむつ等購入助成事業の実施に伴う、印刷費及び郵送費の支払いをします。	(事業の目的)・紙おむつ等購入助成事業の円滑な実施を図ることを目的とします。	(事業の効果)・郵送による申請が可能となり、対象者の状況に合わせた申請書の提出や助成券の交付が期待できます。
(事業実施上の問題点)高齢化の進展に伴い、申請者数および予算が今後も増加していくことが想定されます。	(前年度からの見直し点)過去5年間の郵送件数の推移より、平均増加率を反映し積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
10	209	183	26	08	01	05	01	01	事務費繰入金	806	806	1,061	△255
11	597	878	△281										
									差引一般財源	0	0	0	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	1. 総務費	大事業	1. 保険料徴収賦課事業
項	2. 徴収費	中事業	
目	1. 賦課徴収費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	8,642	990	6,243		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	9,632	9,632	本年度当初要求額	9,632						0
本年度当初査定額	9,632	9,632	本年度当初査定額	9,632						0

<事業に関する説明>

(事業の概要) 被保険者に介護保険制度の理解を求め、介護保険料の賦課・徴収業務を行います。	(事業の目的) 介護保険制度の運営に要する費用を1号被保険者から保険料として徴収します。	(事業の効果) 介護保険制度が適正に運営され、持続性が保たれています。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 実績をベースに、見込み件数を算出しました。会計年度任用職員について必要性に応じた勤務となるよう見直しを行いました	(見積についての特記事項) 介護保険運営に要する財源の23%を確保するための重要な事業です。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	1,511	1,058	453	08	01	05	01	01	事務費繰入金	9,632	9,632	8,642	990
03	575	407	168										
04	356	0	356										
08	110	83	27										
10	4,757	4,694	63										
11	303	303	0										
12	2,020	2,097	△77						差引一般財源	0	0	0	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	1. 総務費	大事業	1. 介護認定審査会事業
項	3. 介護認定費	中事業	
目	1. 介護認定費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	30,268	△1,514	27,438		施策4	安定した介護保険運営を行います	令和9年度	-
令和10年度										

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	28,754	28,754	本年度当初要求額	28,754						0
本年度当初査定額	28,754	28,754	本年度当初査定額	28,754						0

<事業に関する説明>

(事業の概要)・要介護・要支援申請のあった被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を開催します。 ・審査の平準化を図る目的から、研修会や平準化委員会を開催します。	(事業の目的)・審査対象者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。	(事業の効果)・申請者が審査判定を適正に受けることとともに、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。
(事業実施上の問題点)・申請者数の増加に伴い、審査判定に係る諸費用が増加しています。 ・申請者数の増加により部会編成や審査上限件数の見直し等が必要となる可能性があります。	(前年度からの見直し点)・第14期(～令和9年3月31日)は審査会全てがリモート開催のため、費用弁償(旅費)を減額しました。・第15期(任期2年:令和9年4月1日～令和11年3月31日)委員の委嘱に当たり、新規研修に係る報償費を計上しました。	(見積についての特記事項)当事業は介護保険法で定められている事業であり、介護サービスを利用するには必ず認定を受けなければならないことから、申請後速やかに審査判定が行えるよう、体制を整備する必要があります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	28,346	30,108	△1,762	08	01	05	01	01	事務費繰入金	28,754	28,754	30,268	△1,514
07	400	0	400										
08	8	160	△152										
									差引一般財源	0	0	0	0

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	1. 総務費	大事業	2. 認定調査事業
項	3. 介護認定費	中事業	
目	1. 介護認定費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	125,683	228	107,069		施策4	安定した介護保険運営を行います	令和9年度	-
									令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	125,911	125,911	本年度当初要求額	125,911						0
本年度当初査定額	126,193	126,193	本年度当初査定額	126,193						0

<事業に関する説明>

(事業の概要)・要介護・要支援申請のあった被保険者に対して、要介護・要支援認定のため認定調査を実施します。 ・円滑な認定事務の遂行の為、要介護・要支援認定のための主治医(指定医)意見書を入手すると共に、要介護・要支援申請者及び認定者に対する各種案内を行います(更新勧奨、認定結果通知、遅延通知、障害者控除認定書等)。	(事業の目的)・要介護要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査業務を遂行します。	(事業の効果)介護保険サービスの利用を希望する被保険者に対し、認定調査、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようにします。
(事業実施上の問題点)・申請件数の増加に伴い、認定調査に係る諸経費が増加しています。	(前年度からの見直し点)・会計年度任用職員の報酬単価の増額に伴い、報酬・手当等を増額しております。 ・申請件数に応じた主治医意見書作成手数料としております。	(見積についての特記事項)当事業は介護保険法で定められている事業であり、介護サービスを利用するには必ず認定を受けなければならないことから、申請後速やかに認定調査が受けられるよう、体制を整備する必要があります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	46,216	47,440	△1,224	特定 財 源	08	01	05	01	01 00 事務費繰入金	125,911	126,193	125,683	510
03	15,824	16,275	△451										
04	9,837	9,633	204										
08	2,720	2,617	103										
10	1,717	1,739	△22										
11	38,591	36,370	2,221										
12	11,249	11,570	△321										
13	39	39	0						差引一般財源	0	0	0	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	1. 居宅介護サービス等給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	5,843,833	188,167	5,546,723		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	4,343,040	6,032,000	本年度当初要求額	1,155,350	1,628,640	805,050	754,000			1,688,960
本年度当初査定額	4,343,040	6,032,000	本年度当初査定額	1,155,350	1,628,640	805,050	754,000			1,688,960

<事業に関する説明>

(事業の概要)・居宅介護サービス事業者等に対する介護給付費の支払	(事業の目的)・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。	(事業の効果)・要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 介護サービス受給者の増加から増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	6,032,000	5,843,833	188,167	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1,155,350	1,155,350	1,116,785	38,565
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	1,628,640	1,628,640	1,577,834	50,806
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	805,050	805,050	782,461	22,589
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	754,000	754,000	730,479	23,521
									差引一般財源	1,688,960	1,688,960	1,636,274	52,686

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	2. 特例居宅介護サービス等給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	36,474	△1,254	32,887		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金		一般財源
本年度当初要求額	25,359	35,220	本年度当初要求額	7,044	9,509	4,403	4,403		9,861
本年度当初査定額	25,359	35,220	本年度当初査定額	7,044	9,509	4,403	4,403		9,861

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護申請前に緊急やむを得ず指定居宅介護サービスを受けた場合、または基準該当居宅サービスを受けた場合に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度予算より減額	(見積についての特記事項) 令和7年度前期実績及び前年度実績からの伸び率で積算

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	35,220	36,474	△1,254	04	01	01	01	01	介護給付費負担金現年度分	7,044	7,044	7,295	△251
				05	01	01	01	01	支払基金交付金現年度分	9,509	9,509	9,848	△339
				06	01	01	01	01	介護給付費負担金現年度分	4,403	4,403	4,559	△156
				08	01	01	01	01	介護給付費繰入金現年度分	4,403	4,403	4,559	△156
									差引一般財源	9,861	9,861	10,213	△352

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	3. 地域密着型介護サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	1,663,657	△30,657	1,573,066		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,175,760	1,633,000	本年度当初要求額	326,600	440,910	204,125	204,125			457,240
本年度当初査定額	1,175,760	1,633,000	本年度当初査定額	326,600	440,910	204,125	204,125			457,240

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、地域密着型介護サービス事業所から介護サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度決算と今年度前期実績から積算	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	1,633,000	1,663,657	△30,657	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	326,600	326,600	332,731	△6,131
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	440,910	440,910	449,187	△8,277
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	204,125	204,125	207,957	△3,832
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	204,125	204,125	207,957	△3,832
									差引一般財源	457,240	457,240	465,825	△8,585

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	4. 特例地域密着型介護サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	10	0	0		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護申請前に緊急やむを得ず地域密着型サービスを受けた場合に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した地域密着型サービスを受けることにより、住み慣れた地域での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 名	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
									差引一般財源	3	3	3	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	5. 施設介護サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	5,025,366	144,634	4,767,794		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	3,722,400	5,170,000	本年度当初要求額	775,735	1,395,900	904,515	646,250			1,447,600
本年度当初査定額	3,722,400	5,170,000	本年度当初査定額	775,735	1,395,900	904,515	646,250			1,447,600

<事業に関する説明>

(事業の概要) 施設介護サービス事業者に対する介護給付費の支払	(事業の目的) 介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。	(事業の効果) 要介護者が安心して介護保険制度を利用することができます、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 介護サービス受給者の増加を見込み、増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	5,170,000	5,025,366	144,634	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	775,735	775,735	753,805	21,930
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	1,395,900	1,395,900	1,356,849	39,051
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	904,515	904,515	879,439	25,076
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	646,250	646,250	628,171	18,079
									差引一般財源	1,447,600	1,447,600	1,407,102	40,498

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	6. 特例施設介護サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	10	0	0		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	8	10	本年度当初要求額	2	3	2	1			2
本年度当初査定額	8	10	本年度当初査定額	2	3	2	1			2

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護申請前に緊急やむを得ない場合に、施設サービスを利用した時の、指定介護サービス事業所に対する介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した施設サービスを受けることにより、施設での生活を支援します。	(事業の効果) 指定施設に入所し、食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けるための保険給付費用を計上し、要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
									差引一般財源	2	2	2	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	7. 居宅介護福祉用具購入給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	13,875	1,385	13,161		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金		一般財源
本年度当初要求額	10,988	15,260	本年度当初要求額	3,052	4,120	1,908	1,908		4,272
本年度当初査定額	10,988	15,260	本年度当初査定額	3,052	4,120	1,908	1,908		4,272

<事業に関する説明>

(事業の概要) 特定福祉用具を購入した要介護者に対し、居宅介護福祉用具購入給付費を支給します。	(事業の目的) 保険給付を利用して特定福祉用具を購入できるようにすることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度実績及びサービス受給者の増加見込から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	15,260	13,875	1,385	04	01	01	01	01	介護給付費負担金現年度分	3,052	3,052	2,775	277
				05	01	01	01	01	支払基金交付金現年度分	4,120	4,120	3,746	374
				06	01	01	01	01	介護給付費負担金現年度分	1,908	1,908	1,734	174
				08	01	01	01	01	介護給付費繰入金現年度分	1,908	1,908	1,735	173
									差引一般財源	4,272	4,272	3,885	387

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	8. 居宅介護住宅改修給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	35,047	△7	28,562		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	25,229	35,040	本年度当初要求額	7,008	9,461	4,380	4,380			9,811
本年度当初査定額	25,229	35,040	本年度当初査定額	7,008	9,461	4,380	4,380			9,811

<事業に関する説明>

(事業の概要) 住宅改修を実施した要介護者に対し、居宅介護住宅改修給付費を支給します。	(事業の目的) 保険給付を利用して居宅環境を整えることができるようになりますにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要介護者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度実績から前年度実績と同等額にしました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	35,040	35,047	△7	04	01	01	01	01	介護給付費負担金現年度分	7,008	7,008	7,009	△1
				05	01	01	01	01	支払基金交付金現年度分	9,461	9,461	9,463	△2
				06	01	01	01	01	介護給付費負担金現年度分	4,380	4,380	4,381	△1
				08	01	01	01	01	介護給付費繰入金現年度分	4,380	4,380	4,381	△1
									差引一般財源	9,811	9,811	9,813	△2

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	9. 居宅介護サービス計画給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	633,003	687	596,082		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	456,256	633,690	本年度当初要求額	126,738	171,096	79,211	79,211			177,434
本年度当初査定額	456,256	633,690	本年度当初査定額	126,738	171,096	79,211	79,211			177,434

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護者が指宿居宅介護支援事業所から居宅介護支援(居宅介護サービス計画の策定、サービス事業者との利用調整等)を利用した場合に、居宅介護サービス計画給付費を支払います。	(事業の目的) サービス利用の計画(ケアプラン)作成を支援します。	(事業の効果) 要介護者が介護サービスを適正に利用できるように心身の状況、生活環境等を勘案したケアプランを立てることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和5年度実績及び介護サービス受給者の増加傾向から、増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	633,690	633,003	687	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	126,738	126,738	126,601	137
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	171,096	171,096	170,911	185
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	79,211	79,211	79,126	85
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	79,211	79,211	79,126	85
									差引一般財源	177,434	177,434	177,239	195

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	10. 特例居宅介護サービス計画給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	1. 介護サービス等給付費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	1,785	△1,165	1,417		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	445	620	本年度当初要求額	124	167	77	77			175
本年度当初査定額	445	620	本年度当初査定額	124	167	77	77			175

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護申請前に緊急やむを得ない場合のサービス利用、または基準該当の居宅介護支援事業所による居宅介護支援に対し、特例居宅介護サービス計画費を支払います。	(事業の目的) サービス利用の計画(ケアプラン)作成を支援します。	(事業の効果) 要介護者が介護サービスを適正に利用できるように心身の状況、生活環境等を勘案したケアプランを立てることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度実績及び基準該当事業所の休止から、減額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	620	1,785	△1,165	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	124	124	357	△233
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	167	167	482	△315
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	77	77	223	△146
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	77	77	223	△146
									差引一般財源	175	175	500	△325

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	1. 介護予防サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	331,133	43,867	322,941		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	270,000	375,000	本年度当初要求額	70,100	101,250	51,775	46,875			105,000
本年度当初査定額	270,000	375,000	本年度当初査定額	70,100	101,250	51,775	46,875			105,000

<事業に関する説明>

(事業の概要)・介護予防サービス事業者に対する介護給付費の支払	(事業の目的)・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。	(事業の効果)・要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度実績より増加傾向にあることから、増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	375,000	331,133	43,867	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	70,100	70,100	61,811	8,289
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	101,250	101,250	89,406	11,844
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	51,775	51,775	45,807	5,968
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	46,875	46,875	41,392	5,483
									差引一般財源	105,000	105,000	92,717	12,283

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	2. 特例介護予防サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	1,443	△43	1,004		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,008	1,400	本年度当初要求額	280	378	175	175			392
本年度当初査定額	1,008	1,400	本年度当初査定額	280	378	175	175			392

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援申請前に緊急やむを得ず指定居宅介護予防サービスを受けた場合、または基準該当居宅サービスを受けた場合に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度実績よりも減少傾向にあるものの、要支援認定者の増加から前年度予算と同等額としました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	1,400	1,443	△43	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	280	280	289	△9
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	378	378	390	△12
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	175	175	180	△5
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	175	175	180	△5
									差引一般財源	392	392	404	△12

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	3. 地域密着型介護予防サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	3,223	△1,693	1,234		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,101	1,530	本年度当初要求額	306	413	191	191			429
本年度当初査定額	1,101	1,530	本年度当初査定額	306	413	191	191			429

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援認定を受けた佐倉市の被保険者が、地域密着型介護予防サービス事業所から介護サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和5年度実績よりも減少傾向にあるものの、被保険者の増加から前年度予算と同額としました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	1,530	3,223	△1,693	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	306	306	645	△339
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	413	413	870	△457
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	191	191	403	△212
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	191	191	403	△212
									差引一般財源	429	429	902	△473

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	令和9年度
経常	単独	通常	10	0	0			令和10年度

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援認定申請前に緊急やむを得ない場合に、地域密着型サービスを受けた時の、指定地域密着型サービス事業者に対する介護給付費を支払います。	(事業の目的) 保険給付を利用した地域密着型介護予防サービスを受けることにより、住み慣れた地域での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
									差引一般財源	3	3	3	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	5. 介護予防福祉用具購入給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	8,065	1,555	7,978		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	6,927	9,620	本年度当初要求額	1,924	2,597	1,203	1,203			2,693
本年度当初査定額	6,927	9,620	本年度当初査定額	1,924	2,597	1,203	1,203			2,693

<事業に関する説明>

(事業の概要) 特定福祉用具を購入した要支援者に対し、介護予防福祉用具購入給付費を支給します。	(事業の目的) 保険給付を利用して特定福祉用具を購入できるようにすることにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度決算及び令和7年度実績から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	9,620	8,065	1,555	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1,924	1,924	1,613	311
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	2,597	2,597	2,177	420
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1,203	1,203	1,008	195
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	1,203	1,203	1,008	195
									差引一般財源	2,693	2,693	2,259	434

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	6. 介護予防住宅改修給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	38,032	△2	35,067		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	27,382	38,030	本年度当初要求額	7,606	10,268	4,754	4,754			10,648
本年度当初査定額	27,382	38,030	本年度当初査定額	7,606	10,268	4,754	4,754			10,648

<事業に関する説明>

(事業の概要) 住宅改修を実施した要支援者に対し、介護予防住宅改修給付費を支給します。	(事業の目的) 保険給付を利用して居宅環境を整えることができるようになりますにより、居宅での生活を支援します。	(事業の効果) 要支援者の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度決算の減少傾向から前年度予算と同等額としました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	38,030	38,032	△2	04	01	01	01	01	00 介護給付費負担金現年度分	7,606	7,606	7,606	0
				05	01	01	01	01	00 支払基金交付金現年度分	10,268	10,268	10,268	0
				06	01	01	01	01	00 介護給付費負担金現年度分	4,754	4,754	4,754	0
				08	01	01	01	01	00 介護給付費繰入金現年度分	4,754	4,754	4,754	0
									差引一般財源	10,648	10,648	10,650	△2

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	7. 介護予防サービス計画給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	65,330	6,200	64,177		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	51,501	71,530	本年度当初要求額	14,306	19,313	8,941	8,941			20,029
本年度当初査定額	51,501	71,530	本年度当初査定額	14,306	19,313	8,941	8,941			20,029

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援者が指定介護予防支援事業者から介護予防支援(介護予防サービス計画の策定、サービス事業者との利用調整等)を利用した場合に、介護予防サービス計画給付費を支払います。	(事業の目的) サービス利用の計画(ケアプラン)作成を支援します。	(事業の効果) 要支援者が介護サービスを適正に利用できるように心身の状況、生活環境等を勘案したケアプランを立てることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度決算及び令和7年度実績から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	71,530	65,330	6,200	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	14,306	14,306	13,066	1,240
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	19,313	19,313	17,639	1,674
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	8,941	8,941	8,166	775
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	8,941	8,941	8,166	775
									差引一般財源	20,029	20,029	18,293	1,736

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	8. 特例介護予防サービス計画給付費
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	2. 介護予防サービス等諸費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	10	0	0		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要支援申請前に緊急やむを得ない場合のサービス利用、または基準該当の居宅介護支援事業所による介護予防支援に対し、特例居宅介護サービス計画費を支払います。	(事業の目的) サービス利用の計画(ケアプラン)作成を支援します。	(事業の効果) 要支援者が介護サービスを適正に利用できるように心身の状況、生活環境等を勘案したケアプランを立てることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
									差引一般財源	3	3	3	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	1. 審査支払手数料
項	1. 介護及び支援サービス等諸費	中事業	
目	3. 審査支払手数料	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	11,476	204	10,815		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	8,409	11,680	本年度当初要求額	2,336	3,153	1,460	1,460			3,271
本年度当初査定額	8,409	11,680	本年度当初査定額	2,336	3,153	1,460	1,460			3,271

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護給付費の審査に対する手数料支払います。	(事業の目的) 審査支払事務を委託することにより、市で単独処理するよりも効率的な処理が可能となり、適正な介護保険の運営を図ることが可能となります。	(事業の効果) 審査支払事務の効率化、適正化
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 介護サービス利用の増加から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
11	11,680	11,476	204	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	2,336	2,336	2,295	41
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	3,153	3,153	3,098	55
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1,460	1,460	1,435	25
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	1,460	1,460	1,435	25
									差引一般財源	3,271	3,271	3,213	58

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	1. 高額介護サービス給付費
項	2. 高額介護サービス等費	中事業	
目	1. 高額介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	369,442	12,738	367,918		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	275,170	382,180	本年度当初要求額	76,436	103,189	47,772	47,773			107,010
本年度当初査定額	275,170	382,180	本年度当初査定額	76,436	103,189	47,772	47,773			107,010

<事業に関する説明>

(事業の概要) 要介護被保険者の介護保険サービス利用料1割～3割の自己負担額を世帯で合計し、1月分が上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。	(事業の目的) 介護サービスに対する利用者負担額が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	(事業の効果) 介護サービスにおける利用者負担を軽減することで、安心して介護サービスを利用できるようにします。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度決算及び令和7年度実績から増額積算しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	382,180	369,442	12,738	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	76,436	76,436	73,888	2,548
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	103,189	103,189	99,749	3,440
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	47,772	47,772	46,180	1,592
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	47,773	47,773	46,180	1,593
									差引一般財源	107,010	107,010	103,445	3,565

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	2. 高額介護予防サービス給付費
項	2. 高額介護サービス等費	中事業	
目	1. 高額介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	12	0	0		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	9	12	本年度当初要求額	2	3	2	2			3
本年度当初査定額	9	12	本年度当初査定額	2	3	2	2			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 一月内に利用した介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担額(同じ世帯に複数のサービス利用者いる場合は世帯の合計額)が利用者負担の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。	(事業の目的) 介護サービスに対する利用者負担額が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	(事業の効果) 介護サービスにおける利用者負担を軽減することで、安心して介護サービスを利用できるようにします。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度と同額としました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	12	12	0	04	01	01	01	01	00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
				05	01	01	01	01	00 支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
				06	01	01	01	01	00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
				08	01	01	01	01	00 介護給付費繰入金現年度分	2	2	2	0
									差引一般財源	3	3	3	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	1. 特定入所者介護サービス費
項	3. 特定入所者介護サービス等費	中事業	
目	1. 特定入所者介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	264,280	△4,940	242,104		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金		一般財源
本年度当初要求額	186,724	259,340	本年度当初要求額	38,901	70,022	45,384	32,417		72,616
本年度当初査定額	186,724	259,340	本年度当初査定額	38,901	70,022	45,384	32,417		72,616

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険3施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)や短期入所(ショートステイ)を利用する要介護者の食費・部屋代については原則として本人負担ですが、低所得者については、サービス利用が困難とならないよう食費・部屋代の一定額以上を保険給付として支払います。	(事業の目的) 低所得者の介護保険施設サービス利用及び短期入所サービス利用を支援します。	(事業の効果) 低所得者の介護保険施設サービス及び短期入所サービス利用時の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度予算より減額しました。	(見積についての特記事項) 令和7年度実績から減少傾向もみられるが、認定者数の回復傾向もあるため、令和6年度決算額からの伸び率により積算

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	259,340	264,280	△4,940	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	38,901	38,901	39,642	△741
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	70,022	70,022	71,356	△1,334
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	45,384	45,384	46,249	△865
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	32,417	32,417	33,035	△618
									差引一般財源	72,616	72,616	73,998	△1,382

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	2. 特例特定入所者介護サービス費
項	3. 特定入所者介護サービス等費	中事業	
目	1. 特定入所者介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	1,135	△175	899		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	691	960	本年度当初要求額	192	259	120	120			269
本年度当初査定額	691	960	本年度当初査定額	192	259	120	120			269

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険3施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)や短期入所(ショートステイ)を利用する者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急その他やむを得ない理由により、特定入所者介護回サービス後を受けた場合、もしくは基準該当サービス事業所によるサービスを受けた場合に、低所得者については、サービス利用が困難とならないように食費・部屋代の一定額以上を保険給付として支払います。	(事業の目的) 低所得者の介護保険施設サービス利用及び短期入所サービス利用を支援します。	(事業の効果) 低所得者の介護保険施設サービス及び短期入所サービス利用時の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度予算から減額しました。	(見積についての特記事項) 令和7年度実績から減少傾向もみられるが、認定者数の回復傾向もあるため、令和6年度決算額からの伸び率により積算

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	960	1,135	△175	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	192	192	227	△35
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	259	259	306	△47
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	120	120	142	△22
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	120	120	142	△22
									差引一般財源	269	269	318	△49

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	3. 特定入所者介護予防サービス費
項	3. 特定入所者介護サービス等費	中事業	
目	1. 特定入所者介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	414	△224	129		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	137	190	本年度当初要求額	38	51	24	24			53
本年度当初査定額	137	190	本年度当初査定額	38	51	24	24			53

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険3施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)や短期入所(ショートステイ)を利用する要支援者の食費・部屋代については原則として本人負担ですが、低所得者については、サービス利用が困難とならないように食費・部屋代の一定額以上を保険給付として支払います。	(事業の目的) 低所得者の短期入所サービス利用を支援します。	(事業の効果) 低所得者の短期入所サービス利用時の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度予算より減額としました。	(見積についての特記事項) 令和4年度以降減少傾向のため、令和7年度実績により積算

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	190	414	△224	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	38	38	83	△45
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	51	51	112	△61
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	24	24	52	△28
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	24	24	52	△28
									差引一般財源	53	53	115	△62

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	4. 特例特定入所者介護予防サービス費
項	3. 特定入所者介護サービス等費	中事業	
目	1. 特定入所者介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	令和9年度
経常	単独	通常	10	0	0			3

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定申請前に短期入所(ショートステイ)を利用した場合、または基準該当の短期入所サービス事業所を利用した場合、低所得者についてはサービス利用が困難にならないように食費・部屋代の一定額以上を保険給付として支払います。	(事業の目的) 低所得者の短期入所サービス利用を支援します。	(事業の効果) 低所得者の短期入所サービス利用時の自己負担の軽減を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
									差引一般財源	3	3	3	0

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	1. 高額医療合算介護サービス費
項	4. 高額医療合算介護サービス等費	中事業	
目	1. 高額医療合算介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	67,565	0	59,091		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金		一般財源
本年度当初要求額	48,648	67,565	本年度当初要求額	13,513	18,243	8,446	8,446		18,917
本年度当初査定額	48,648	67,565	本年度当初査定額	13,513	18,243	8,446	8,446		18,917

<事業に関する説明>

(事業の概要) 一月にかかった介護保険の自己負担額が高額になった場合は「高額介護サービス費」が、医療保険の自己負担額高額になった場合は「高額療養費」が、申請によりそれぞれ支給されます。上記に加え、介護保険と医療保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、申請により負担額の一部を払い戻します。	(事業の目的) 医療費と介護サービスに対する利用者負担額の支払が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	(事業の効果) 利用者の経済的負担を軽減することで安心して介護サービスを利用できるようにします。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度予算と同額としました。	(見積についての特記事項) 令和6年度決算額と令和7年度実績から積算

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	67,565	67,565	0	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	13,513	13,513	13,513	0
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	18,243	18,243	18,243	0
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	8,446	8,446	8,446	0
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	8,446	8,446	8,446	0
									差引一般財源	18,917	18,917	18,917	0

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	2. 高額医療合算介護予防サービス費
項	4. 高額医療合算介護サービス等費	中事業	
目	1. 高額医療合算介護サービス等費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	10	0	0		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	7	10	本年度当初要求額	2	3	1	1			3
本年度当初査定額	7	10	本年度当初査定額	2	3	1	1			3

<事業に関する説明>

(事業の概要) 一月にかかった介護保険の自己負担額が高額になった場合は「高額介護サービス費」が、医療保険の自己負担額高額になった場合は「高額療養費」が、申請によりそれぞれ支給されます。 上記に加え、介護保険と医療保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、申請により負担額の一部を払い戻します。	(事業の目的) 要支援認定を受けた被保険者の医療費と介護予防サービスに対する利用者負担額の支払が高額になった方の経済的負担の軽減を図ります。	(事業の効果) 利用者の経済的負担を軽減することで安心して介護予防サービスを利用できるようにします。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	10	10	0	特定財源	04	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	2	2	2	0
					05	01	01	01	01 00 支払基金交付金現年度分	3	3	3	0
					06	01	01	01	01 00 介護給付費負担金現年度分	1	1	1	0
					08	01	01	01	01 00 介護給付費繰入金現年度分	1	1	1	0
									差引一般財源	3	3	3	0

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 保険給付費	大事業	1. 紙おむつ等購入助成事業
項	5. 市町村特別給付費	中事業	
目	1. 市町村特別給付費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	37,800	600	34,334		施策1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和9年度	-
									令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		38,400	本年度当初要求額							38,400
本年度当初査定額		38,400	本年度当初査定額							38,400

<事業に関する説明>

(事業の概要)・要介護高齢者等の在宅生活を支援するための紙おむつ等購入助成券を交付します。	(事業の目的)・在宅の要介護高齢者等が使用する紙おむつ等の購入に要する費用を助成することにより、本人及びその家族の経済的かつ精神的な負担の軽減を図ることを目的とします。	(事業の効果)・要介護高齢者等の在宅生活の継続に寄与することが期待できます。
(事業実施上の問題点)高齢化の進展に伴い、申請者数および予算が今後も増加していくことが想定されます。	(前年度からの見直し点)過去5年間の実績より、平均増加率を適用したかたちで積算し要求書を作成しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
19	38,400	37,800	600	特定財源										
										差引一般財源	38,400	38,400	37,800	600

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 職員人件費(地域支援事業関係職員分)
項	1. 一般管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	計画	111,444	△1,298	108,246		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	89,544	110,146	本年度当初要求額	23,370	10,226	12,632	43,316			20,602
本年度当初査定額	90,002	110,146	本年度当初査定額	23,489	10,278	12,697	43,538			20,144

<事業に関する説明>

(事業の概要) 高齢者福祉課における地域支援事業(介護予防特別会計事業)に従事する職員の人事費です。	(事業の目的)	(事業の効果) 地域支援事業に従事する職員の人事費を介護保険特別会計上で位置づけることにより、国や県等からの交付金対象経費として位置づけることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
02	49,287	49,418	△131	特定 財 源	04	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総額)	7,574	7,613	7,121	492
03	44,408	45,855	△1,447		04	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	15,796	15,876	16,754	△878
04	16,451	16,171	280		05	01	02	01	01 00 地域支援事業支援交付金現年度分	10,226	10,278	9,614	664
					06	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総額)	4,734	4,759	4,451	308
					06	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	7,898	7,938	8,378	△440
					08	01	02	01	01 00 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総額)	4,734	4,759	4,451	308
					08	01	02	01	02 00 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総額)	14,728	14,804	14,544	260
					08	01	03	01	01 00 地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	7,898	7,938	8,378	△440

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 職員人件費(地域支援事業関係職員分)
項	1. 一般管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	高齢者福祉課

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額

特定財源	款	項	目	節	細 節	繰 入 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	08	01	03	01	02	00	地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	15,956	16,037	17,775	△1,738
							差引一般財源	20,602	20,144	19,978	166

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 第一号訪問事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	112,994	5,125	110,588		施策2	生きがいづくり・介護予防を推進します	令和9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	85,046	118,119	本年度当初要求額	23,624	31,892	14,765	14,765			33,073
本年度当初査定額	85,046	118,119	本年度当初査定額	23,624	31,892	14,765	14,765			33,073

<事業に関する説明>

(事業の概要)・訪問型サービスを提供します。 【サービスの種類】 訪問介護相当サービス(指定事業者) 生活援助サービス(指定事業者) 短期集中予防サービス(市直営) ・要支援者等に生活支援を行う住民団体へ活動費用の一部を補助します。	(事業の目的)・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。	(事業の効果)・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。
(事業実施上の問題点)要支援相当者の増加に伴いサービス費が増加しています。	(前年度からの見直し点)・交付金(支給費)について、積算根拠として用いている75歳以上人口の平均増加率が微増している状況から、令和7年度当初要求額と比較し増額となっています。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
08	4	4	0	特定 財 源	04	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総	23,624	23,624	22,599	1,025
10	20	20	0		05	01	02	01	01 00 地域支援事業支援交付金現年度分	31,892	31,892	30,508	1,384
18	118,095	112,970	5,125		06	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総	14,765	14,765	14,124	641
					08	01	02	01	01 00 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総	14,765	14,765	14,124	641
差引一般財源										33,073	33,073	31,639	1,434

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 第一号通所事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	349,663	37,166	338,396		施策2	生きがいづくり・介護予防を推進します	令和9年度	-
										令和10年度

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	278,516	386,829	本年度当初要求額	77,366	104,444	48,353	48,353			108,313
本年度当初査定額	278,516	386,829	本年度当初査定額	77,366	104,444	48,353	48,353			108,313

<事業に関する説明>

(事業の概要)・通所型サービスを提供します。 【サービスの種類】 通所介護相当サービス(指定事業者) 短期集中予防サービス(市直営) ・要支援者等に通所型サービスを行う社会福祉法人に対する費用の一部を補助します。	(事業の目的)・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。	(事業の効果)・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。
(事業実施上の問題点)要支援相当者の増加に伴いサービス費が増大しています。	(前年度からの見直し点)交付金(支給費)については、利用者増の現状及び過去の実績等を踏まえ積算した結果、令和7年度の要求額から増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
08	2	2	0	04	02	01	01	01	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総	77,366	77,366	69,932	7,434
10	40	67	△27	05	01	02	01	01	地域支援事業支援交付金現年度分	104,444	104,444	94,409	10,035
13	837	837	0	06	02	01	01	01	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総	48,353	48,353	43,708	4,645
18	385,950	348,757	37,193	08	01	02	01	01	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総	48,353	48,353	43,708	4,645
差引一般財源										108,313	108,313	97,906	10,407

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 第一号介護予防支援事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	2. 第一号介護予防支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	46,190	472	44,310		施策2	生きがいづくり・介護予防を推進します	令和9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	33,597	46,662	本年度当初要求額	9,332	12,599	5,833	5,833			13,065
本年度当初査定額	33,597	46,662	本年度当初査定額	9,332	12,599	5,833	5,833			13,065

<事業に関する説明>

(事業の概要)・介護予防ケアマネジメント(ケアプランの作成やサービスの利用調整等)に対し、第一号介護予防支援事業支給費を支払います。	(事業の目的)・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。	(事業の効果)・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)過去の実績等を踏まえて積算した結果、令和7年度当初要求額から微増として計上しています。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	46,662	46,190	472	特定財源	04	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総額)	9,332	9,332	9,238	94
					05	01	02	01	01 00 地域支援事業支援交付金現年度分	12,599	12,599	12,471	128
					06	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総額)	5,833	5,833	5,773	60
					08	01	02	01	01 00 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総額)	5,833	5,833	5,774	59
差引一般財源										13,065	13,065	12,934	131

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	3. 審査支払手数料	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	1,458	58	1,382		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,092	1,516	本年度当初要求額	303	409	190	190			424
本年度当初査定額	1,092	1,516	本年度当初査定額	303	409	190	190			424

<事業に関する説明>

(事業の概要) 第1号事業支給費及び総合事業費の審査に対する手数料を支払います。	(事業の目的) 県国保連が審査支払事務を行うことにより、市で単独処理するよりも効果的に処理でき、適正な介護保険制度の運営を図ることが可能となります。	(事業の効果) 審査支払事務の効率化、適正化
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 利用者が微増となっている状況を考慮し、令和7年度当初要求額から増額で計上しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
11	1,516	1,458	58	特定財源	04	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	303	303	292	11
					05	01	02	01	01 00 地域支援事業支援交付金現年度分	409	409	394	15
					06	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	190	190	182	8
					08	01	02	01	01 00 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	190	190	182	8
									差引一般財源	424	424	408	16

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 高額介護予防サービス費相当事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	4. 高額介護予防サービス費相当事業費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	2,669	0	2,115		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	1,923	2,669	本年度当初要求額	534	721	334	334			746
本年度当初査定額	1,921	2,669	本年度当初査定額	534	721	333	333			748

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護予防・生活支援サービス事業の利用者自己負担限度額の超過分に対する高額介護予防サービス費相当事業等の事業支給費を支払います。	(事業の目的) ★	(事業の効果) ★
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度と同額としました。	(見積についての特記事項) 令和7年度実績から細説(内訳)を見直しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	2,669	2,669	0	特定財源	04	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	534	534	533	1
					05	01	02	01	01 00 地域支援事業支援交付金現年度分	721	721	721	0
					06	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	334	333	334	△1
					08	01	02	01	01 00 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	334	333	334	△1
									差引一般財源	746	748	747	1

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 介護予防普及啓発事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	5. 一般介護予防事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
									令和8年度	-
経常	単独	計画	24,729	△995	18,816		基本施策3	高齢者福祉	令和9年度	-
							施策2	生きがいづくり・介護予防を推進します	令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	17,088	23,734	本年度当初要求額	4,747	6,408	2,966	2,967			6,646
本年度当初査定額	17,125	23,785	本年度当初査定額	4,757	6,421	2,973	2,974			6,660

<事業に関する説明>

(事業の概要)・介護予防教室・講演会・イベント・出前講座の実施、パンフレット作成・配布による普及啓発、佐倉ふるさと体操・わくわく体操等による住民運営の場の充実を図ります。	(事業の目的)・地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築します。	(事業の効果)・介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域での自主的な介護予防の取り組みの推進に寄与することができます。
(事業実施上の問題点)地域住民の高齢化や高齢者の就労が進み、地域活動に参加する高齢者が減少してきていることから、住民主体の活動の継続が困難な団体が増えてきています。	(前年度からの見直し点)・人件費単価の上昇により、地域包括支援センターの委託料を増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	5,788	6,047	△259	特定 財 源	04	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総	4,747	4,757	4,944	△187
07	355	355	0		05	01	02	01	01 00 地域支援事業支援交付金現年度分	6,408	6,421	6,674	△253
08	419	404	15		06	02	01	01	01 00 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総	2,966	2,973	3,090	△117
10	928	973	△45		08	01	02	01	01 00 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総	2,967	2,974	3,090	△116
11	304	333	△29		08	01	02	01	02 00 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総	0	0	9	△9
12	15,530	15,295	235										
13	461	527	△66										
									差引一般財源	6,646	6,660	6,922	△262

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 地域介護予防活動支援事業
項	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	中事業	
目	5. 一般介護予防事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	4,338	△577	2,879		施策2	生きがいづくり・介護予防を推進します	令和9年度	-
令和10年度										

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	2,707	3,761	本年度当初要求額	752	1,015	470	470			1,054
本年度当初査定額	2,691	3,738	本年度当初査定額	748	1,009	467	467			1,047

<事業に関する説明>

(事業の概要)・介護予防ボランティアを養成するための研修会や地域支援活動支援のための講座を実施します。 ・介護予防活動に取り組む市民団体へ補助金を交付します。	(事業の目的)・地域において介護予防活動が広く実施され、また、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域の構築を目指します。	(事業の効果)・地域における介護予防活動が活発に行われることで、高齢者の社会参加が促進され、地域での自立した生活の継続につなげることが期待できます。
(事業実施上の問題点) 介護予防活動を始めた団体が活動を継続できるような支援も必要です。また、介護予防活動に対する住民意識の向上を図り、介護予防に取り組む団体を増やしていく必要があります。	(前年度からの見直し点)・実績に基づき、講師謝礼及び補助金を減額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	50	100	△50	04	02	01	01	01	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総	752	748	868	△120
08	2	2	0	05	01	02	01	01	地域支援事業支援交付金現年度分	1,015	1,009	1,171	△162
10	45	48	△3	06	02	01	01	01	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総	470	467	542	△75
18	3,641	4,188	△547	08	01	02	01	01	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総	470	467	542	△75
差引一般財源										1,054	1,047	1,215	△168

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 包括支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	222,855	3,786	206,861		施策1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和9年度	-
										令和10年度

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	174,513	226,641	本年度当初要求額	87,257	43,628	43,628				52,128
本年度当初査定額	174,441	226,547	本年度当初査定額	87,221	43,610	43,610				52,106

<事業に関する説明>

(事業の概要)・地域包括支援センターの運営に関する業務委託のほか、事業内容等に関する周知啓発を実施します。	(事業の目的)・地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源(保健・医療・福祉)などを活用し、多面的な支援を行います。	(事業の効果)・地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。
(事業実施上の問題点)佐倉市における高齢者人口は毎年増加しており、地域包括支援センターが受ける相談件数は増加しています。一方で、地域包括支援センターの職員の確保が継続的な課題となっています。	(前年度からの見直し点)・人件費単価の上昇により、地域包括支援センターの委託料を増額しました。	(見積についての特記事項)・R8は車検費用の計上がありません(2年に1回)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	214	199	15
08	12	15	△3
10	264	360	△96
12	226,057	222,246	3,811

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	04	02	02	01	01	00					
07	06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	87,257	87,221	85,797	1,424
08	08	01	03	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	43,628	43,610	42,898	712
10	08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	43,628	43,610	42,898	712
12	08	01	03	01	02	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0	0	7	△7
差引一般財源								52,128	52,106	51,255	851

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 生活支援体制整備事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	補助	計画	31,601	490	30,360		施策1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和9年度	-
令和10年度										

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	24,711	32,091	本年度当初要求額	12,355	6,178	6,178				7,380
本年度当初査定額	24,711	32,091	本年度当初査定額	12,355	6,178	6,178				7,380

<事業に関する説明>

(事業の概要)・生活支援コーディネーターの配置及び協議体を設置し、生活支援等サービスの提供体制の整備を図ります。	(事業の目的)・単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。	(事業の効果)・高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができます。
(事業実施上の問題点)生活支援等サービスの提供主体同士が、情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体(各日常生活圏域5ヵ所)と同様の組織が存在するため、連携を図りながらすすめる必要があります。	(前年度からの見直し点)・人件費単価の上昇により、地域包括支援センターの委託料を増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	75	75	0	特定 財 源	04	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	12,355	12,355	12,166	189
08	6	6	0		06	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	6,178	6,178	6,083	95
10	10	10	0		08	01	03	01	01 00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	6,178	6,178	6,083	95
12	32,000	31,510	490		差引一般財源								111

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	3. 認知症施策推進事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	補助	計画	13,774	△1,398	12,667		施策3	認知症施策を推進します	令和9年度	-
									令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	9,529	12,376	本年度当初要求額	4,765	2,382	2,382				2,847
本年度当初査定額	9,452	12,276	本年度当初査定額	4,726	2,363	2,363				2,824

<事業に関する説明>

(事業の概要)・初期集中支援チームによる支援を行います。 ・認知症の人と家族、地域の人とのつながりを支援する場を設置します。 ・認知症の人や介護家族の身体的・精神的負担の軽減を図るため、「認知症カフェ(オレンジカフェ)」や「介護者教室」の参加者に対し、認知症地域支援推進員をはじめとした専門職員が個別相談に応じます。	(事業の目的)・認知症になっても尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるよう共生社会の実現を推進します。認知症の早期発見、早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の正しい理解促進のための啓発を行い「認知症にやさしい佐倉」を推進します。	(事業の効果)・地域包括ケアシステムを構築することで、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)・市町村認知症施策推進計画を策定するに当たり、認知症対策検討会委員謝礼を増額しました。 ・人件費単価の上昇により、地域包括支援センターの委託料(認知症初期集中支援事業及び認知症地域支援推進員委託料)を増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	494	349	145	04	02	02	01	01	00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	4,765	4,726	5,303	△577
08	2	2	0	06	02	02	01	01	00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	2,382	2,363	2,651	△288
10	98	71	27	08	01	03	01	01	00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	2,382	2,363	2,651	△288
12	11,382	12,952	△1,570										
18	300	400	△100										
									差引一般財源	2,847	2,824	3,169	△345

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	4. 在宅医療・介護連携推進事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	2,176	△102	1,787		施策1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	1,596	2,074	本年度当初要求額	798	399	399				478
本年度当初査定額	1,593	2,070	本年度当初査定額	797	398	398				477

<事業に関する説明>

(事業の概要)・介護サービス提供者に対する在宅医療・介護連携に関する相談支援、交流会など開催します。	(事業の目的)・医療と介護の連携により、在宅医療を受けたいと考えている人が、在宅医療を選択できる体制の整備を推進します。	(事業の効果)・医療・介護を利用しながら、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく生きたいと考える市民が、不安や負担を感じることなく地域で生活を営むことができます。
(事業実施上の問題点)医療・介護に関わる関係者が多職種で、立場によって問題の視点が異なることで課題が不明瞭で、目指すべき姿の設定が困難な状況です。	(前年度からの見直し点)・人件費単価の上昇により、地域包括支援センターの委託料を増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	396	426	△30	特定財源	04	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	798	797	838	△41
08	2	2	0		06	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	399	398	419	△21
10	40	141	△101		08	01	03	01	01 00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	399	398	419	△21
11	27	27	0										
12	1,605	1,580	25						差引一般財源	478	477	500	△23

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	5. 地域ケア会議推進事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	5,872	85	5,578		施策1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和9年度	-
										令和10年度

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	4,587	5,957	本年度当初要求額	2,293	1,147	1,147				1,370
本年度当初査定額	4,583	5,952	本年度当初査定額	2,291	1,146	1,146				1,369

<事業に関する説明>

(事業の概要)・地域ケア個別会議(課題解決型)、介護予防のための地域ケア個別会議(自立支援型)で把握された地域課題について、地域ケア圏域推進会議、地域ケア推進会議にて、地域課題の解決に向けた検討を行います。	(事業の目的)・医療・介護の専門職のほか地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施と、高齢者の住み慣れた住まいでの生活を、地域全体で支援していきます。 ・個別課題の積み重ねから地域課題を把握し、地域づくりや政策形成に結び付け、地域包括ケアシステムを推進します。	(事業の効果)・高齢者が尊厳を保持しながら、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)・人件費単価の上昇により、地域包括支援センターの委託料を増額しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	170	180	△10	特定財源	04	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	2,293	2,291	2,261	30
08	2	2	0		06	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	1,147	1,146	1,130	16
10	25	30	△5		08	01	03	01	01 00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	1,147	1,146	1,130	16
12	5,755	5,660	95		差引一般財源								18

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 介護給付等費用適正化事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	2,346	111	1,525		施策4	安定した介護保険運営を行います	令和9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	1,892	2,457	本年度当初要求額	946	473	473				565
本年度当初査定額	1,892	2,457	本年度当初査定額	946	473	473				565

<事業に関する説明>

(事業の概要)・要介護認定の適正化、ケアプラン点検、医療情報との突合、縦覧点検を行います。	(事業の目的)・介護サービスの適正給付とサービスの質の維持向上を図ります。	(事業の効果)・被保険者が真に必要とするサービスの確保と質の向上を図ることによって、被保険者の保険事業に対する信頼を得るとともに、持続可能な介護保険制度の構築に資することができる期待できます。
(事業実施上の問題点)利用者やサービス提供事業者の増加、介護サービス等制度の複雑化が進んでおり、指導チェックする対象事業者も増えています。	(前年度からの見直し点)介護支援専門員の報酬改定	(見積についての特記事項)会計年度任用職員の報酬単価値上がりとなっています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	1,629	1,554	75	特定財源	04	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	946	946	903	43
03	632	596	36		06	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	473	473	452	21
08	152	152	0		08	01	03	01	01 00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	473	473	452	21
10	30	30	0										
11	14	14	0						差引一般財源	565	565	539	26

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 家族支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	792	1,358	792		施策1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	1,656	2,150	本年度当初要求額	828	414	414				494
本年度当初査定額	1,656	2,150	本年度当初査定額	828	414	414				494

<事業に関する説明>

(事業の概要)・介護している家族を支援するため、介護者教室、介護者のつどいを開催します。	(事業の目的)・高齢者を介護している家族の支援により、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ります。	(事業の効果)・要介護高齢者が在宅生活の継続をすることができます。
(事業実施上の問題点)高齢化が進展する中、介護者が参加するためには、介護を要する高齢者がデイサービス等を利用する必要があり、サービス調整を行うケアマネジャー受け皿となるサービス事業所の協力が必要となるため、開催方法や場所、回数等も含め事業の在り方について見直しが必要と考えています。	(前年度からの見直し点)地域包括支援センター委託料のうち「認知症地域支援・ケア向上事業」から「介護者教室」を削除。「介護者教室」と「介護者のつどい」を一本化し「家族支援事業」に計上。「介護者教室」年4回、「介護者のつどい」年8回を、全6回(内訳自由、ただし教室・つどいとも最低限年1回実施)とすることに変更。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	2,150	792	1,358	特定財源	04	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	828	828	305	523
					06	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	414	414	152	262
					08	01	03	01	01 00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	414	414	152	262
差引一般財源										494	494	183	311

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	3. 相談支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	2,234	80	1,916		施策4	安定した介護保険運営を行います	令和9年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金				一般財源
本年度当初要求額	1,781	2,314	本年度当初要求額	890	445	446				533
本年度当初査定額	1,781	2,314	本年度当初査定額	890	445	446				533

<事業に関する説明>

(事業の概要)・介護相談員が介護保険サービス事業所などを訪問し、サービス利用者やその家族から介護サービスの不満等を聞き取り、聞き取りした内容をもとに、サービス提供者である事業者と意見交換を行い改善につなげます。	(事業の目的)・利用者の疑問や不満及び不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業者における介護サービスの質的な向上を図ります。	(事業の効果)・適切なサービス利用ができ、介護サービスの質的な向上を図ることができます。
(事業実施上の問題点)コロナの感染状況によっては外部からの訪問に慎重になる施設があり、相談員の訪問可能施設数について変動が見込まれ不確定な部分が多い。	(前年度からの見直し点)・介護相談員の高齢化に伴い一名を交代する予定です。 ・研修負担金については前年度と受講内容と回数が変わっています。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	2,124	2,076	48	特定 財 源	04	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	890	890	860	30
10	77	79	△2		06	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	445	445	430	15
11	5	5	0		08	01	03	01	01 00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	446	446	431	15
18	108	72	36		差引一般財源								20

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	4. その他支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	総合計	-
							基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	-
経常	単独	計画	53,922	1,282	45,730		施策1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和9年度	-
									令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	分担金及び負担金	国庫支出金	県支出金	繰入金			一般財源
本年度当初要求額	46,236	55,204	本年度当初要求額	12,943	15,011	7,505	10,777			8,968
本年度当初査定額	46,216	55,177	本年度当初査定額	12,943	15,001	7,500	10,772			8,961

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・夕食の配食サービスの実施、緊急通報サービスの実施、成年後見等開始審判請求、申立費用や後見人等報酬助成等を実施します。 ・認知症サポーターの養成及び活用と地域の見守り体制の構築を図ります。	(事業の目的) ・高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。	(事業の効果) ・【配食サービス】高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否確認を行うことができます。・【成年後見制度】利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され地域で自立して生活することができます。・【認知症サポーター養成講座等】認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らしつづけることができます。・【緊急通報】緊急通報装置を貸与することで、ひとり暮らし高齢者等の緊急時対応や不安感の軽減を図り、住み慣れた地域で安心して生活することができます。
(事業実施上の問題点) ふれあい配食サービスについて、利用者負担割合等の調査、検討が必要です。 成年後見制度利用促進事業の実施により、制度利用者が増加しています。生活保護者、市民税非課税者等の制度費用助成対象者の増加が見込まれます。	(前年度からの見直し点) ・普通旅費として県主催のキャラバンメイト養成・ステップアップ研修等参加費(会場 千葉市)を計上。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 部 額	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	50	60	△10	特定 財 源	02	01	01	01	01 01 配食サービス利用料	12,919	12,919	10,048	2,871
08	2	0	2		02	01	01	01	02 成年後見等開始審判請求費用	24	24	24	0
10	298	205	93		04	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	15,011	15,001	14,517	484
11	369	413	△44		06	02	02	01	01 00 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	7,505	7,500	7,259	241
12	46,560	46,558	2		08	01	03	01	01 00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	7,505	7,500	7,259	241
19	7,898	6,686	1,212		08	01	03	01	02 00 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	3,272	3,272	6,143	△2,871
差引一般財源										8,968	8,961	8,672	289

(佐倉市)

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	4. 諸支出金	大事業	1. 保険料払戻し及び加算金
項	1. 還付金及び還付加算金	中事業	
目	1. 還付金及び還付加算金	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	5,304	2,011	4,762		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳						一般財源
本年度当初要求額		7,315	本年度当初要求額						7,315
本年度当初査定額		7,315	本年度当初査定額						7,315

<事業に関する説明>

(事業の概要) 介護保険料の過誤納付に対して還付を行います。	(事業の目的) 介護保険料の負担の公平性を保ちます。	(事業の効果) 介護保険料の負担の公平性が保たれます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度実績を参考に必要額を計上しました。	(見積についての特記事項) 介護保険法において「市町村長は保険料に過誤納があるときは、遅滞なく還付しなければならない」と定められています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
22	7,315	5,304	2,011	特定財源									
									差引一般財源	7,315	7,315	5,304	2,011

令和 8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 諸支出金	大事業	2. 償還金
項	1. 還付金及び還付加算金	中事業	
目	1. 還付金及び還付加算金	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度	増減額	前々年度	総合計
			当初予算額			令和8年度
経常	単独	通常	1	0	105,732	

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		1	本年度当初要求額							1
本年度当初査定額		1	本年度当初査定額							1

＜事業に関する説明＞

<p>(事業の概要) 介護保険給付費等のうち法定での負担を決算により確定させ、国、県負担金及び支払基金に前年度受入額から返還します。</p>	<p>(事業の目的) 介護保険給付費等のうち法定での負担を2年間で確定させ、公費財源を確保することで、介護保険制度の運営の安定化を図ります。</p>	<p>(事業の効果) 介護保険制度が適正に運営され、持続性が保たれています。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 節	細 々節	歳人特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
22	1	1	0	特定財源										
										差引一般財源	1	1	1	0

令和8年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	5. 予備費	大事業	1. 予備費				
項	1. 予備費	中事業					
目	1. 予備費	担当所属	介護保険課				

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	総合計	-
							令和8年度	-
経常	単独	通常	5,000	0	0		令和9年度	-
							令和10年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	5,000	5,000	本年度当初要求額	5,000						0
本年度当初査定額	5,000	5,000	本年度当初査定額	5,000						0

<事業に関する説明>

(事業の概要) 予定外の支出、予算額を超過した経費が発生した場合に、予備費から充用して執行します。	(事業の目的) 予備費を充てることで、介護保険制度が適正に運営されます。	(事業の効果) 介護保険制度が適正に運営され、持続性が保たれています。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
28	5,000	5,000	0	08	01	05	01	01	00 事務費繰入金	5,000	5,000	5,000	0
									差引一般財源	0	0	0	0

(佐倉市)